

# 平成 23 年度に実施した選択的評価事項に係る 評価に関する検証結果報告書の概要 (大学)

選択的評価事項に係る評価の有効性や適切性について検証し、評価内容・方法等の改善に役立てることを目的に、平成 23 年度に実施した選択的評価事項に係る評価について、対象校及び評価担当者へのアンケートを実施。

## 【アンケート回収状況】

◇選択的評価事項に係る評価（大学）

対象校 4 校（大学 4 校）すべてから回答

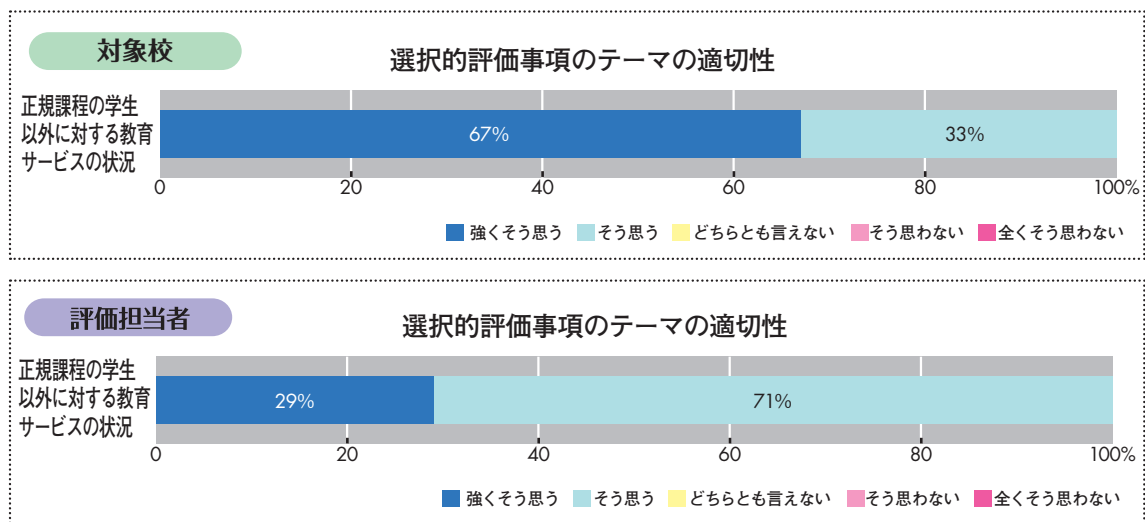
評価担当者（部会構成員）13 名中 7 名から回答（回収率 54%）

※評価事項 A「研究活動の状況」のみに係る質問への回答結果は対象校が 1 校のみであるため、概要に掲載していない。

## 1 検証結果の概要

### ■ 選択的評価事項及び観点について

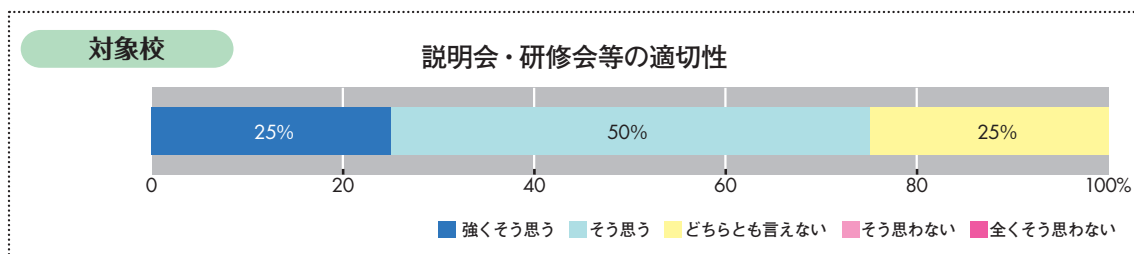
設定された選択的評価事項のテーマ「研究活動の状況」「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」は概ね適切なものと考えられる。また、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法はそれぞれ適切であると考えられる。



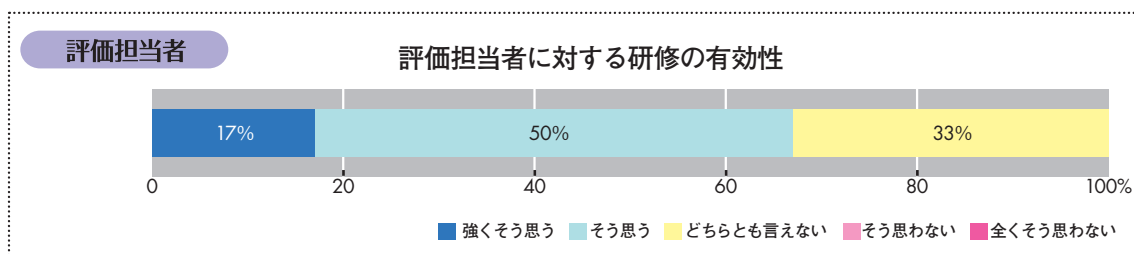
※ 設問の回答率については、小数点以下四捨五入のため合計が100%にならないものもある

## 説明会・研修会について

選択的評価事項に係る評価に関する説明会・自己評価担当者等に対する研修については、概ね適切であると考えられる。

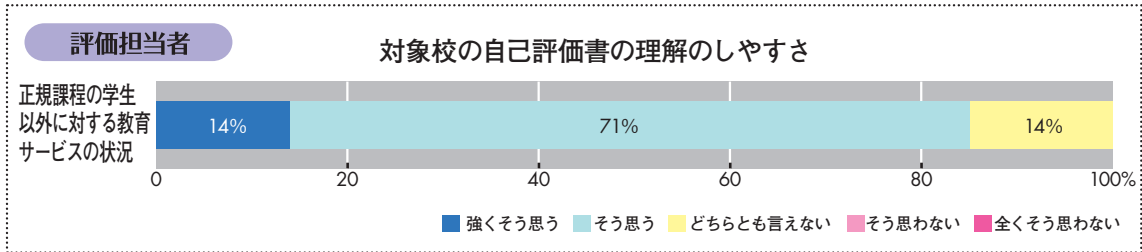


評価担当者に対する研修についても、概ね適切であると考えられる。

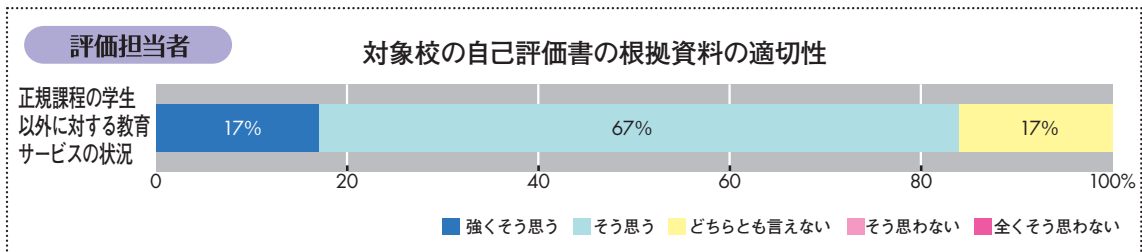


## 自己評価書について

自己評価書の理解しやすさについては、評価担当者から肯定的に評価されている。

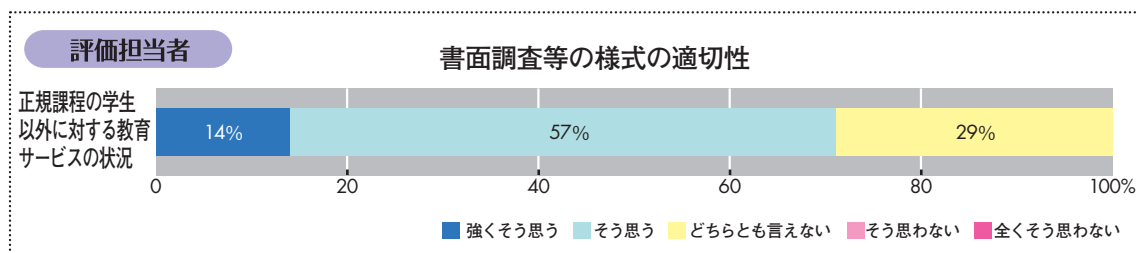
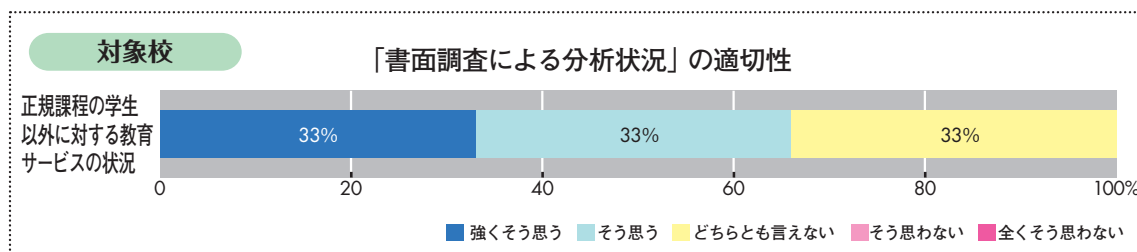


自己評価書の添付資料については、概ね適切な根拠資料が添付されていると考えられる。

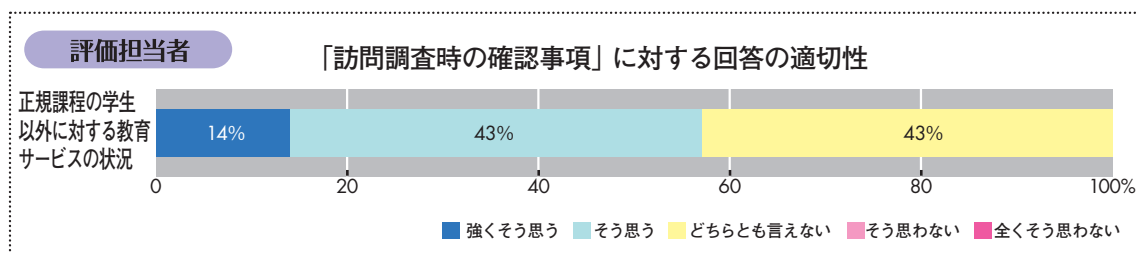
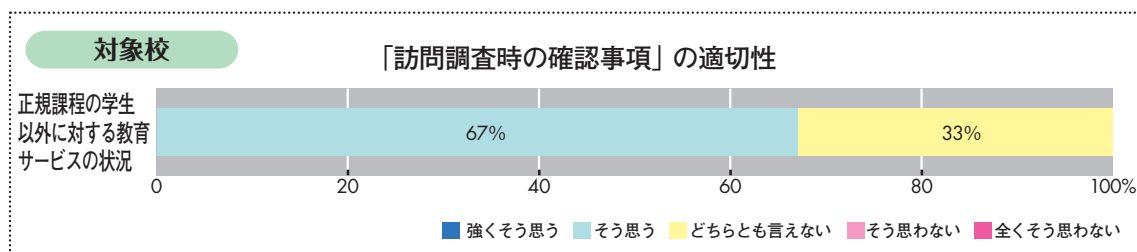


## ■ 書面調査・訪問調査について

「書面調査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式は概ね適切であると考えられる。

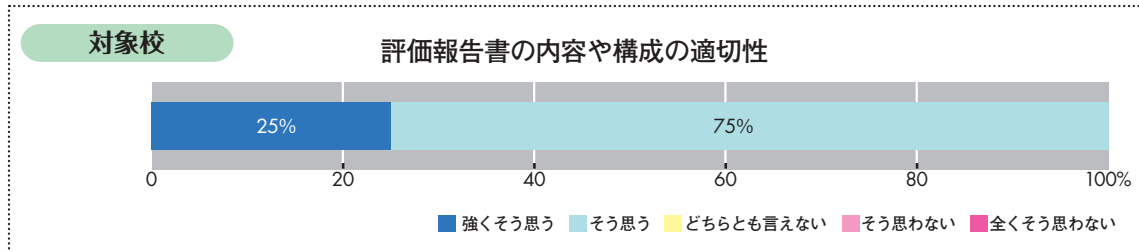


「訪問調査時の確認事項」の内容及びそれに対する回答は概ね適切であると考えられる。

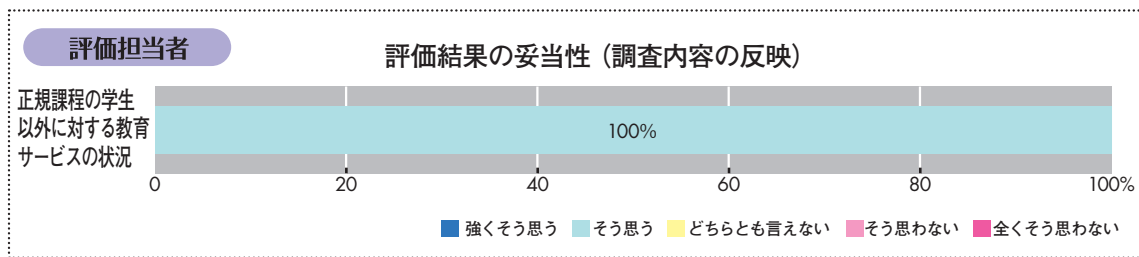


## 評価結果（評価報告書）について

評価報告書の内容や構成については適切であると考えられる。

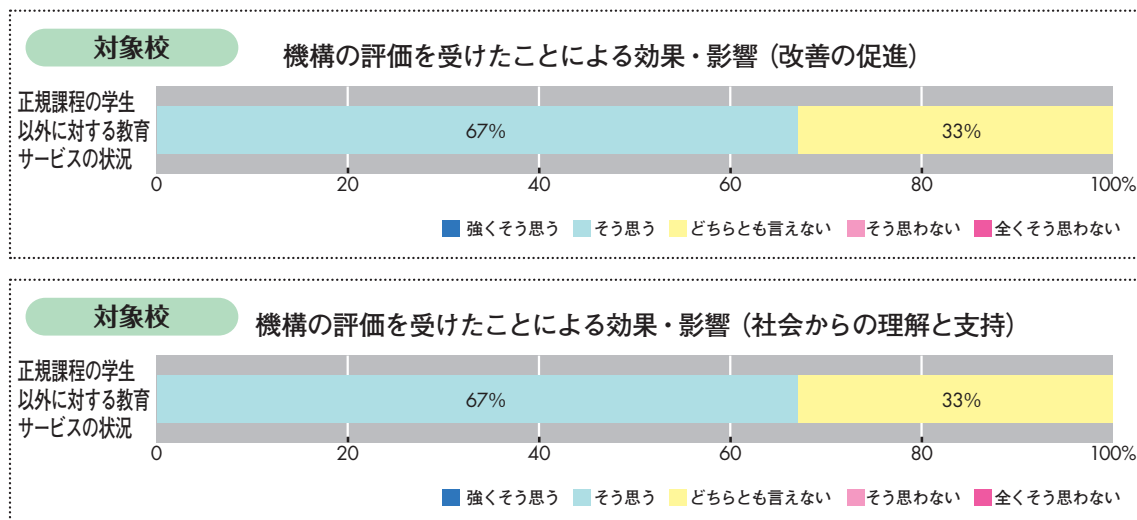


評価報告書の内容については、評価担当者の意見が十分に反映されており、適切であると考えられる。



## 評価の効果・影響について

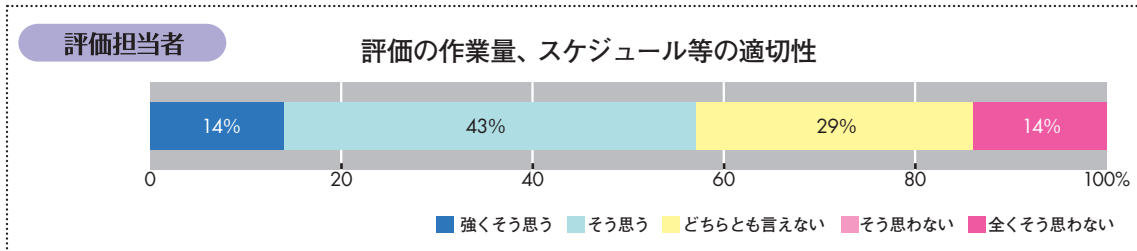
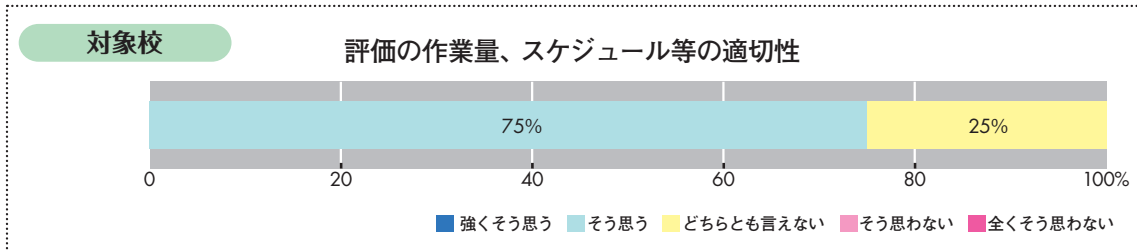
対象校が評価結果を受けたことによる効果・影響については、肯定的な回答が必ずしも多くなく、評価直後の効果の他に、長期的な効果についても把握していく必要があると考えられる。



自己評価の実施及び機構の評価結果を踏まえた改善・向上への取組は、各対象校で着実に進められている。(具体的な改善事例は別紙1のとおり)

## 評価の作業量等について

総じて、評価の作業量、スケジュール等は概ね適切であると考えられる。



## **選択的評価事項に係る評価結果を受けた対象校の改善取組の例** (代表的なものを抽出)

- 科学研究費補助金申請率の更なる向上のため、年度計画で科学研究費補助金の申請率の現状について原因分析を行い、適切な対応を図ることとした。
- 高大連携事業に係る公開講座（授業）について、受講者対象の事後評価を統一行的に行うため、統一様式によるアンケート調査を平成23年度から実施した。
- 生涯学習ニーズ対応の公開講座について、受講者対象の事後評価方法を統一様式による調査に速やかに移行することを目指し、調査項目・選択肢の設定等に関する調整を行っている。



## 選択的評価事項に係る評価の改善・充実のための機構の取組例

### 評価事項関係

- 地域貢献等も大学の第3の責務であり、評価の対象とすべきという意見もあることから、平成24年度実施分より、選択評価事項Bを「地域貢献活動の状況」と改め、評価対象の範囲を拡大させ、『自己評価実施要項』に選択的評価事項B全般に係る留意点としてPDCAを意識した記載とするよう追記することとした。
- 平成25年度実施分より、「学生の国際交流等、グローバル化への対応」等を評価する選択評価事項C「教育の国際化の状況」を新設することとしている。

### 研修・説明会関係

- 平成24年度実施分より、『自己評価実施要項』に「分析する際の留意点及び根拠資料・データ等例」として、観点に関連する活動や期待される根拠資料等を例示するなど、説明を充実させることとした。

### 書面調査・訪問調査関係

- 平成24年度実施分より、評価事項Aに係る自己評価書の字数制限（1学部・研究科の場合）を全体で7,000字から10,000字へと緩和した。